

市議会だより No.20

平成23年2月15日



向島立岩稻荷の初午大祭

12月定例議会

議案の概要	P2～P4
一般質問	P5～P9
常任委員会の報告	P11

10月臨時議会	P3
11月臨時議会	P3
災害土砂処理委託調査特別委員会の報告	P4
特別委員会の報告	P10
視察報告	P10
議会日誌	P12
3月定例議会の予定	P12

平成22年 12月 定例議会

12月定例議会は、12月1日から21日までの会期21日間の日程で開催されました。

平成22年度一般会計・特別会計補正予算をはじめ、議会基本条例・建築審査会条例の制定、水道事業給水条例の全面改正など議案21件、推薦1件、選任4件、許可1件、報告1件、意見書3件、決議2件を審議し、原案のとおり可決しました。

また、各常任委員会の正副委員長及び議会運営委員会委員の選任も行いました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

条例

■ 県内3番目の議会基本条例制定

議会の監視機能や政策立案機能を強化し、市民に開かれ、市民と協働する議会とするため、議会に関する基本的な事項を定めることを目的に、市議会最高規範の条例を制定したものです。

議会基本条例の制定は、山口市、和木町に次いで県内3番目で、平成23年4月1日から施行されます。

■ 開発許可事務等を県から権限移譲

県からの権限移譲により、これまで1ha未満の開発区域に行っていた市の許可を、都市計画区域内におけるすべての開発行為について行うことになりました。これに伴い、市で処理する審査事務が拡大され、「開発行為等の許可の基準に関する条例」を制定し、その事務手数料については、現行とおりの額を手数料条例に定めるものです。

条例は平成23年4月1日から施行され、開発許可の権限移譲は、下関・宇部・山口・周南・萩市について6市目です。

■ 建築確認事務等を県から権限移譲

県からの権限移譲により、防府市は特定行政庁に移行し、建築審査会を設置します。これにより、すべての建築物についての建築確認や助言・指導等をおこなうこととなります。このため「建築審査会条例」を制定し、その事務手数料につ

いては、現行とおりの額を手数料条例に定めるものです。

条例は平成23年4月1日から施行され、特定行政庁は、山口市、下関・山口・宇部・周南市について6市目です。

■ 上下水道事業の統合へ

平成23年4月1日より上下水道事業の統合に当たり、「都市下水道条例」の制定、「水道事業給水条例」の全面改正及び「水道事業の設置等に関する条例」・「下水道設置及び管理条例」・「都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例」の一部改正をするものです。

これにより、公共下水道事業は地方公営企業法の規定が全部適用されます。また、公共下水道事業の排水設備等の工事に係る指定工事店の申請手数料を新規1万円、更新5千円に新設します。

また、「公営企業になれば収益性を考えるため、平成30年までに市街化区域全体を下水道化する計画は遅れないか」との質疑に対し、「収益性を無視はできないが、公共性と収益性のバランスを考えていきたい」と答弁されました。

人事・一般議案

■ 人権擁護委員候補者の推薦

- 新任 村田 晶子さん（大字牟礼）
- 新任 山本 三喜夫さん（大字新田）
- 辞任 阿部 次男さん（大字向島）
- 退任 加藤 芳昭さん（高倉1丁目）

■ 固定資産評価審査委員会委員の選任

- 再任 吉富 克史さん（国衛3丁目）
- 再任 板村 壽一さん（国衛1丁目）
- 再任 堀越 政美さん（本橋町）
- 再任 中谷 美智子さん（大字仁井倉）

■ 公平委員会委員の選任

- 新任 岡村 眞次さん（大字高井）
- 退任 安井 達雄さん（新橋町）

■ 10年間のまちづくりの指針が決まる

平成23年から平成32年まで10年間の新たなまちづくりの指針となる第4次市総合計画基本構想が策定されました。「人・まち元氣 誇り高き文化産業都市 防府」を将来都市像としたまちづくりの大纲を示したものです。

■ 浄化センター発電設備工事契約

浄化センター自家発電設備の改築工事請負契約について、制限付き一般競争入札が行われ、(株)中電工防府営業所と契約するものです。契約金額は1億4,385万円で、完成予定は平成24年2月29日です。

予算

■ 平成22年度一般会計補正予算

一般会計補正予算で、2億4,320万3千円が追加されました。主な内容としては、国分寺霊園の隣地崩壊防止事業工事請負費等が予算化されています。ま

10月臨時議会

10月臨時議会が10月29日に開催され、市長行政報告、報告3件、議案1件、決議1件を審議し、補正予算を修正可決、決議を可決しました。

■農業関連災害復旧経費を修正可決

平成22年度一般会計補正予算では、昨年の豪雨災害により被災した農業用施設(ため池等)と農地の災害復旧工事において、一般廃棄物最終処分場の第3工区へ搬入するため、土砂と流木等、廃棄物の分別が必要となり、災害復旧現場で分別する経費1億6千万円を計上しましたが、歳出の全額を減ずる修正案を賛成多数で可決しました。

■災害土砂分別・運搬業務委託契約の一部変更で議論白熱

市長の行政報告で、災害土砂分別・運搬業務委託について、期間の約3カ月延長を認めたいとの内容が報告されました。

クリーンセンター等4カ所に仮置きしている昨年の豪雨災害土砂約5万㎡の分別・運搬業務委託は、業務期間平成22年3月12日から11月1日の(株)維新との契約ですが、同社から①天候不順、②粘土質土砂が多く、2回以上の分別作業が必要、③従業員の確保ができなかったことを理由に、業務期間の延長

申請が出されました。市は、理由の①②は、受注業者の責任はないと判断し、89日の延長を認め、平成23年2月18日までの契約に変更するものです。

この行政報告に対して、延長理由が不明確との趣旨から質疑がされ、「災害土砂分別・運搬業務委託契約の厳正な遵守を求める決議」を賛成多数で可決しました。

決議では、遅延した最大の理由は、作業員不足によるものと推察され、市が提示した延長日数の積算根拠も不明瞭であり、市に対して①(株)維新から出された業務延長申請を認めるべきでなく、②(株)維新に対して、契約や財務規則の厳正な遵守を求めています。

■日本たばこ産業(株)防府工場廃止へ

10月28日に、日本たばこ産業(株)から、防府工場の平成24年3月末廃止を決定したとの発表がされました。同社の防府工場は、製塩試験場として、明治42年の操業開始以来、百年余の永きにわたり、本市の発展に貢献され、非常に残念です。また、詳細は把握できていませんが、従業員や工場の今後について、関係機関と連携を密にし、対応したいと市長の行政報告がされました。

た、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの無料化実施に向けた予算も追加されました。これらの補正により、補正後の一般会計予算総額は384億408万3千円となります。



子宮頸がんワクチンについては、安全性が確立されているとは言いがたく、認められなことの反対意見もありましたが、賛成多数で原案どおり可決しました。

■平成22年度特別会計補正予算

競輪事業では、身障者用駐車場の整備等施設のバリアフリー化の工事費、公共

意見書・決議

下水道事業では、中関地区の管渠敷設に關する経費が追加されています。補正予算のより詳しい内容については、11ページをご覧ください。

■外国資本等による土地の買収等に関する法整備を求める意見書

外国資本等による我が国の土地買収について懸念する声が高まっている中で、土地の買収が無秩序に行われないうよう法整備に取り組みことを強く要望する。

(次頁へ)

11月臨時議会

11月臨時議会が11月24日に開催され、承認1件、議案10件を原案どおり可決しました。

■国に準じ市職員の給料等の引き下げ

議案10件はすべて、国家公務員に準じて給与及び期末・勤勉手当を改定するため、職員の給与に関する条例等の一部改正とこれに伴う一般会計及び8特別事業会計の補正予算です。

改定の内容は、12月から給料0.1%減、この12月に支給する期末・勤勉手当を0.2月分減らすものです。

消費がますます冷え込み、地域経済に与える影響が大きいため、反対の意見もありましたが、賛成多数で原案ど

おり可決しました。

■直接請求署名簿の審査経費を専決

議員定数の条例改正を求める直接請求署名簿の審査経費等を専決処分したこと承認を議会に求める内容です。

12年前の市長リコール審査の3分の1以下の経費であり、審査内容について質疑がありましたが、県が作成した条例直接請求の署名簿審査マニュアルに沿って審査するとの答弁があり、承認しました。

災害土砂処理委託調査特別委員会の報告

地方自治法第100条に基づき議会の調査権を付与された災害土砂処理委託調査特別委員会は、平成22年3月25日以降、18回の委員会及び12回の協議会を開催し、12月議会最終本会議において調査の結果について報告を行いました。調査結果と見解の主な内容は、次のとおりです。

① 一般廃棄物にした理由・経緯

法律相談の結果に基づき判断したことは理解できるが、他市の事例からは他の処理方法も考えられたと推測される。

② 県と市の協議内容

市と県の認識の食い違いがある。県は市に対し弾力的な法解釈を行うなど土砂処理が円滑に進むよう指導・協力を行うことが望まれる。

③ 機械の設置許可申請

平成22年3月15日の決裁文書にある「現在、県に申請中」という記載は事実ではない。契約の根拠となる機械許可申請について事実確認を怠ったことは問題。

④ 処理委託業者の基準

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」施行令の定める受託業者の基準を満たしているかの審査を十分に行っていない。

⑤ 随意契約

分割し、入札に付すことが可能であった部分があると考えられ、分別・運搬業務の全てを1者との随意契約で委託したことは不適切。行政の透明性・公平性の確保から極めて問題。

⑥ 契約金額

予定価格、業者からの見積額、契約金額が一致している。偶然の一致とするには疑義が残る。

⑦ 保証金免除

業者が払えないの理由に保証金を免除することはあり得ない。今後の公共事業への影響は大きく、市の対応は不適切。

⑧ 前払金

市が業者へ支払った1億円の前払金は、設備を整えさせるためのものであり、この前払金なしに業者が設置許可を得ることは出来なかったと考えられる。この異例の扱いは市による便宜供与にあたと考えられる。

⑨ 議決事件

市は「委託料」であることを理由に議会の議決に付さなかったとしているが、他の事例では実際の内容が工事である場合、議決に付しており、整合性を欠く判断である。高額な随意契約であり、議会への説明は必要であったと考えられる。

⑩ 工期の延長

市が提示した降雨量や土質を理由とした延長日数の積算根拠は極めて不明瞭。当初契約に遅延による損害金の条項が漏れていたことも不適切である。

⑪ 一般廃棄物処理業の許可

市は業者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律および同法施行令、同法施行規則によって定められている基準を満たしているか否かの調査を怠っている。

この他、廃棄物行政の在り方の検証・見直しや、行政の決定・執行の責任体制の明確化について指摘を行いました。委員長の報告後、調査最終を全会一致で認めました。

◆ 市長コメント

「長期間にわたる100条委員会、ご苦勞様でございました。指摘された事項につきましては、よく検討いたしました。今後の公正公明な市政執行に役立ててまいりますと存じます。」

◆ 問責決議

「契約は、地方自治法や市財務規則等を逸脱したものとなっているが、その責任を認めておらず、市民、議会に対する説明責任も果たされていない。市議会は、市長に対し、契約の責任者として、契約の不当性を認め、市行政の在り方について、猛省を促すとともに、ここに問責する。」との問責決議（要旨）が提出されました。

これに対して、「災害時において、該当業者が1者しかない状況での行政の選択であり、他の市内業者が、廃棄物処理法の条件を満たすことは不可能に近い。こういう状況で1者を選定したことは、妥当と判断し、市長の責任を問うことは酷であり、反対。」との意見もありましたが、賛成多数で決議を可決しました。

■ 安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書

地方の建設業界が、これ以上衰退することのないように、配慮した施策を行うていただくこと、一級河川佐波川や島地川ダム、国道二号の改修事業や維持管理は、引き続き国の責任において直轄で行ってもらうよう要望する。



（前頁より）

■ 山口県福祉医療費助成制度の一部自己負担導入の撤回を求める意見書

重度心身障害者、乳幼児及びひとり親家庭など社会的に弱い立場にある人が、これからも自己負担なく安心して医療が受けられるように、一部自己負担導入の撤回を強く要望する。

■ 北朝鮮の韓国・大延坪島砲撃に関する決議

国民の安心・安全な生活を脅かすいかなる事態への対応も万全にすると同時に、北朝鮮のたび重なる軍事的暴挙に対して、国際社会と緊密に連携し、新たな制裁措置などを検討するほか、朝鮮半島の恒久平和に向けて、ありとあらゆる外交努力を尽くすことを、強く要望する。
※「賛成多数で可決」等の表記以外のものは、すべて全会一致で可決です。

Q&A 一般質問



12月定例議会では、14名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を3月中旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

高齢者に向けた在宅サービスの充実と整備を！

山田 耕治（民主・連合の会）

問 防府市の在宅介護状況は？

市長 65歳以上の高齢者29、643人で、要介護認定者数は、5、543人となっている。平成20年と比較して、高齢化率で0・5%、認定者数で335人増加している。

問 防府市での老老介護と認知介護の実態は？

市長 高齢者保健福祉実態調査で、概ね450世帯程度の老老介護の世帯、認知介護については、概ね70世帯と推測している。

問 高齢者介護という点で、今後どのような取組が必要と考えているか？

市長 認定を受けていない高齢者についても、地域全体で介護を支える体制づくりが急務である。日常圏域においても、医療、介護、予防、住まい生活支援が切れ目なく、一体的に提供される体制づくりを検討していく。

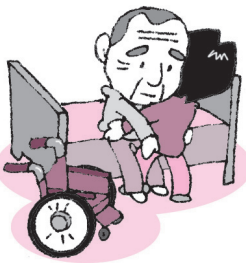
問 緊急通報装置の設置は、無料で貸与しているが、対象者は、どれも「ひとりの暮らし」の高齢者が条件である。対象世帯を広げる思いはないか？

健康福祉部長 確かに現在は、「ひとり暮らし」の高齢者が対象になっている。これについては、今後、検討していく。

要望 高齢者福祉の充実を図るために、現状をしっかりと見据え、在宅介護も含めた環境整備を、今後の計画の中へ落とし込んでいただきたい。

◆その他の質問項目

◆少子化対策の企画と支援について



外国資本等の土地買収 防府市の対策は？

伊藤 央（息吹）

ふるさとを守る会

問 尖閣問題では国境付近における外国の脅威が明らかになったが、韓国資本による対馬での土地買収、中国資本による水資源を狙った森林買収、仙台市での「駅前空中中華街構想」等外国資本等による土地買収の脅威は高まっている。対策は？

市長 現在のところ対策は行っていない。国が対応すべきものと考えますが、市長会を通じ国に積極的に伝えたい。

※議会最終日、「外国資本等による土地の買収等に関する法整備を求める意見書」を提出、全会一致で可決されました。（P3参照）

◆特別職等の退職手当

問 6月議会では、市長給与半減とセットになった市長の退職金廃止条例案が否決となった。反対の理由の多くは市長給与半減にあり、退職金廃

止については多くの議員が賛意を示した。市長退職手当の廃止若しくは大幅減額を単独で提案しては、また、他の特別職等の退職金については。

市長 市議定数半減と並行して市長給料半減・退職金廃止を市民に約束したので、退職金廃止を単独では提案しない。他の特別職等の退職金廃止・減額も考えている。

問 政策・施策はそのように取組で決めるものではない。市長はご自身の退職金が高額だという認識はあるのか。

市長 私が少ないと言っているのではない。要望 予算に係ることだから、根拠はしっかりと主張されるべき。

◆その他の質問項目

◆防府市のブランディング、ITを活用した情報発信について

◆国際交流事業の検証・見直し・戦略について

毛利博物館等の国宝の説明を 萩焼初の国宝指定をめざせ

大田 雄二郎(明政会)

問 県内の国宝9件のうち5件が防府にありま

す。そして、毛利博物館の国宝、雪舟筆「四季山水図」縦40・4cm、全長15・6mの高画質複製品1巻が平成21年春完成し、平成22年秋の特別展「国宝」で公開されました。

そこで、高画質複製品

1巻を市の予算で追加作成し、市内の小・中学校、高校や市民等に学芸員等が出前講座して説明する件について。

教育部長 四季山水図の高画質複製品は、経費約150万円との事であり、毛利報公会と協議し、より現実的な方法を模索し、出前講座が実現できるよう進めてまいりたい。

問 阿弥陀寺の国宝「鉄宝塔(水島五輪塔共)」についても、一緒に説明する件について。

教育部長 阿弥陀寺が蔵庫を改築され、平成22

年10月から見学できる状態になっており、文化財課の出前講座に、国宝や重要文化財の紹介・説明をする講座を設けたい。

問 毛利博物館の古秋茶碗が、現存最古の一つとされ、萩焼初の国宝指定について。

教育部長 国宝は、重要文化財の中からほとんど指定されます。萩焼は、重要文化財の指定がまだされていません。毛利博物館には、古秋茶碗のほか、指定に値する文化財が多くあり、毛利報公会、県、萩市と連携し、文化財指定を模索したい。

問 市長も国宝展に行かれました。ご感想は?

市長 毛利博物館、毛利氏庭園は、防府の誇るものであり、PRしたい。



◆その他の質問項目
防犯灯対策について

LED防犯灯・管球の取替えは 新しい地域コミュニティ組織の構築

河杉 憲一(七日会)

LEDの防犯灯は経済的

問 中国電力の防犯灯の管球の取替えの無料サービス廃止について、どのように対応するのか。

市長 年間1、400灯の管球の取替え実績があり、その費用を全額自治会が負担した場合、相当の負担増になる。早急に検討したい。

問 電気料金が削減され寿命も10年と長いLEDの防犯灯を導入しては。

市長 LEDは、長時間の点灯を必要とする防犯灯に適していると考えられる。LED防犯灯の設置及び取替えに係る補助の新設について検討したい。



国衙町内に設置したLED防犯灯

自治会・地区社協など地域団体の補助金をすべて一本に?

問 新たな地域コミュニティ組織について基本的な考え方はどうか。

市長 自治会や地区社協など、すべての地域団体が参加し、住民が一致協力して多様化してきた地域課題に対応していける組織が必要と考える。これにより、地域全体として課題の解決を図ることが容易となる。また団体ごとの補助金も、地域ごと一括して交付することができ、特色に合った独自の経費配分が行える。

問 今後の取り組みのスケジュールはどうか。

市長 今年度中に基本方針を策定し、来年度に各地域の説明会を行い、ご意見をお伺いした後、平成24年度以降の早い段階に構築を目指したい。

TPPで農業と食料に重大な打撃 リフォーム助成は商品券で

木村 一彦(日本共産党)

太平洋を取りまく9

問 力国間で農産物をはじめとする全品目の関税をゼロにしよつというTPP交渉に政府は参加しようとしていますが、その場合、わが市の農林水産業にどのような影響がありますか。

市長 農水省の試算によると、農業総産出額の48%にあたる約4兆1千億円が減り、食料自給率が14%程度まで落ち込むと見込まれています。本市においても、農産産出額の大幅な減少とともに、関連産業や雇用に大きな影響が出ると思われる。安心・安全な食料の供給は以上以上に困難を極めると考えられます。

問 国に参加を見合わせるよう働きかけるべきではないか。

市長 全国市長会などを通じて「慎重に対応し、コメや小麦などの重要品

目を関税撤廃の対象から外すよう」申し入れています。

問 平成23年4月から実施を予定している住宅リフォーム助成制度の内容は。

産業振興部長 助成金は工事金額の10%で10万円を限度とし、商工会議所の「市内共通商品券」を活用したいと考えています。

問 助成は現金ですべきだと思いませんか。

産業振興部長 市内にお金が循環するよう、いまのところ商品券でおこないたいと思います。



予防重視の健康支援、 新しい教育の実施、 道路安全対策

高砂 朋子（公明党）

問 国の今年度補正予算に、公明党が主張してきた①子宮頸がん予防ワクチン、②ヒブワクチン、③小児用肺炎球菌ワクチン接種を促進するための交付金（国は2分の1）が盛り込まれた。市としての取り組みは。

市長 3ワクチンとも、市民の健康と命を守るために必要と判断、今年度及び来年度、全額公費助成で実施。対象は、①は中学校1年から高校1年相当の女子、②③は0歳から4歳まで。

問 インフルエンザ罹患者は、肺炎、髄膜炎、けいれん等の合併症状を伴う方が多いとの結果。高齢者や病弱な方等への予防接種啓発を。

市長 感染防止のため啓発に力を入れる。

問 来年度より実施の法教育、再来年度より実施の武道・ダンスの必修化（中学校）について伺う。

教育長 法や決まりを守る規範意識の醸成は大変重要。国民の司法参加という項目も盛り込まれる。我が国の伝統、文化に触れる武道、自分の思いを身体表現出来るダンスの実施に向けて、指導者研修、用具等の整備を進めている。

問 大道地区内の主要道路は、隣接している山口市との往来に大変重要。国道262号災害時の迂回路となった折には交通量も増え、危険度も増した。今後の安全対策は。

土木都市建設部長 国道2号の拡幅が最大の安全対策、引き続き要望していく。この間は、具体的に国・県に安全対策を要望する。

問 カーブミラー不具合箇所の整備要望のための通報先表示シールを支柱等に貼り付けては。

同部長 貴重な提案。前向きに検討。

クリーンセンター受付について

山根 祐二（公明党）

問 事業所ごみは業者が有料で、家庭ごみは市民が無料で自主搬入することがあるが、利便性を図ってあげるべきである。クリーンセンターの窓口業務は昼休みの時間中であっても受付をしてもらえないか。

市長 交代要員の確保が難しいので、12時から13時までは昼休みとして受付をしていない。しかし、この時間帯は、一般家庭ごみについては、職員が預かり、その後、ピットへまとめて投入している。ご指摘のとおり、市民や事業者からの要望が強くあることは承知している。市民サービス向上の観点から、昼休み中でも、受付業務を実施する方向で取り組みたい。

問 資源物持ち込みについてはどうか

生活環境部長 日曜日、自治会の自主搬入を受け付けており、その他

は月曜から金曜の8時半から16時半まで受け付けている。

問 他市では24時間持ち込めるところもあるが、本市ではどうか。

生活環境部長 管理上17時で閉門している。他市で24時間にしたため乱雑になった、とも聞いている。なおかつ、民間で24時間受付もあるのでそこも考慮しながら検討する。

問 クリーンセンターが新設される平成26年度以降はどうなるか。

生活環境部長 昼休みも受付をすると認識している。



その他の質問項目

◆移動図書館について
◆WEB図書館について

防府市の活性化は 交流人口増加対策で！

重川 恭年（民意クラブ）

問 全国的に人口減少社会に突入した。防府市も例外でない。定住人口増加が望ましいが、なかなか難しい。思い切った交流人口増加施策を講じてはどうか。

市長 同感である。地域活性化の有効な方策であると充分認識しているの、まちづくりプラン基本計画の中で、積極的に施策進展に努めたい。

問 文化交流、スポーツ交流など種々の概念があるが、観光交流の面で来防観光客数等の数値、順位はどうなのか。

産業振興部長 観光客数は県内の市の内10位である。

問 意外な順位である。国宝や重要文化財等も県下で一番多い。天満宮はじめ名所旧跡、ロープウェイ等々、光る宝物を持っているにしては低位と思うが、原因をどのように判断、分析されてい

るのかお尋ねしたい。
産業振興部長 いま国における調査統一基準がないので、各市で計測値が異なっている。次年度から国が基準を作成するので統一できる。また観光振興計画を策定し更に努力していきたい。

問 観光、交流は経済活性化の源であり、国も観光庁を創設し力をいれ始めた。交通費、宿泊、土産、製造生産、飲食などを伴う総合産業である。ぜひ強力な振興対策を願いたい。市長の所見はいかがか。

市長 全方位を見て増加対策を進めていきたい。



人出で賑わう商店街

次世代育成支援対策を 給食民間委託の全体計画は？

田中 健次(市民クラブ)

問 次世代育成支援対策推進法で、市が策定を義務付けられている特定事業主行動計画の取り組み状況はどうか？

市長 職員の仕事と子育ての両立を推進するため平成17年に前期計画、平成22年4月に後期計画を策定。目標達成に向け、計画の周知、改善に努めています。

問 法に定められている計画の実施状況を公表していないがどうか？

総務部長 早急に平成21年度の公表を進めます。

問 平成23年4月から従業員101人以上300人以下の企業は、一般事業主行動計画の策定が義務化され、市内企業の計画策定への支援、啓発を積極的に行うべきでは？



市長 山口労働局の依頼により、市広報に掲載していますが、平成23年度から義務化される市内35社への周知を図ります。

問 現在の策定状況は？

産業振興部長 35社中3社が策定、届出。

牟礼南小他2校を委託

問 平成23年度華浦・野小の給食民間委託後、全体計画は、どのようなものになるのか。

教育部長 平成24年度牟礼南小、平成25年度玉祖小、平成26年度右田小を民間委託し、後は当面直営で10年間は自校方式を維持します。小学校給食のセンター化はその間に計画を検討します。

問 新たな委託校の栄養士はどうするのか。

教育部長 当面の措置なので、栄養士は臨時職員を配置します。

その他の質問項目

- ◆ 科学館への望遠鏡移設
- ◆ 給食食器の安索性

特別養護老人ホームの増設を 改築後の宮市保育所は市直営で

山本 久江(日本共産党)

問 特別養護老人ホームへの入所を希望し、空きを待っている人が多く、防府市は、県下でも待機者割合が高い。施設整備が急がれるが、どのように取り組むのか。

市長 早急な対応が必要だと認識している。今年度中に地域密着型特養1カ所新設し、既存分で9床増床して合計38床が増床となる。また、認知症グループホームで18床が増床となり、来年度には、広域型特養20床、施設再建で90床、さらに地域密着型特養も整備される。しかし、今後も施設整備は喫緊の課題で、介護保険事業計画で検討したい。

問 老朽化が著しい宮市保育所の改築はどのように進めるか。

市長 来年度中には、環境に配慮した木造の新園舎を建設し、平成24年4月から新園舎で保育を行う

いたい。

問 公立保育所の役割を考えると、運営は、直営を維持してほしい。

市長 今後、公立の役割やあり方なども考慮し、3園の民間移管について検討、方針を決定したい。

問 市奨学金資金貸付制度の貸付額の増額と対象を高校生まで広げられないか。

教育部長 関係者のご意見を伺いながら、慎重に検討したい。

問 奨学生の資格として、条例上、健康であることが条件となっているが、不適切ではないか。

教育部長 条例改正を行っていききたい。



地域の公園に遊具施設充実を

山下 和明(公明党)

問 子どもたちが喜ぶ遊具施設を行政の都合で減らして来たことが、いつの間にか地域公園が「寂しい公園」と化している。逆に向島運動公園の複合遊具は人気物で、気候の良い日や休日には多くの家族で賑わっている。しかし複合遊具が設けられている向島、天神山、桑山公園は車がないと不便な環境下にある。

そこで元気な子どもたちを育てるために「子育て支援」として、小学校区1カ所を別途、地域の公園に、安全で安心して使える遊具や中規模の複合遊具を充実させ、トイレ環境も整備し、地域の子どもたちや家族で「賑わう公園」として整備していく方針が取れないか。

2点目は地域公園に時計台を設置できないか。

市長 公園の規模や位置を踏まえながら、年次計

画を立て、街区公園がその名の通り、地域の憩いの場となるよう、遊具やトイレ等の充実を図りたい。その取り組みとして、三田尻御茶屋を一歴史公園」として一体的に整備し、まずは駐車場や多目的トイレの整備に着手したい。

時計台については、公園利用者の方から要望があることは承知しているが、今後、設置方法について研究したい。

音声コード導入で視覚障がい者支援を

問 音声コードは点字の資料に比べ費用も時間もかからない。市広報など行政印刷物に音声コードを導入できないか。

市長 音声コード導入する必要があると考えている。まずは内容や活用、作成方法を内部で理解を得るため、職員を対象とした研修会を平成23年度実施で準備を進めている。

「議員定数半減…市民の会」署名活動結果・住宅行政について

中林 堅造（平成会）

問 39,363人の市民の意思、その重みについて、どうお考えか。

市長 わずか1カ月間の署名活動のこの数字には驚き、びっくりしている。生年月日、押印まででのこの署名であり、示された市民の意思はとても重いものであると考える。

市長選挙の結果を民意では無いかのような意見が多くあったが、選挙結果は常識的に民意である。示された民意により、6月議会で「議員定数半減する条例改正案」を提出。9月議会で否決。

この結果に納得いかない。それなら民意を示しましょうと、市民の皆様が動かれ、この半年の間に大きな民意が2つ示された。議会には真摯な対応を望むところです。

問 防府まちづくりプラン2020に、市営住宅建替えは平成27年度、平成32年度までにそれぞれ

1棟ずつとあるが？

市長 平成27年度までの1棟は三田尻本町団地、石ヶ口、もしくは小徳田団地を計画し、なお5年毎に内容を見直します。

問 良質な住宅について富海地域に1戸建ての市営住宅は？

市長 若年層の定住促進を図るに有効。平成30年度に耐用年数に達する富海住宅の計画にその方法も含めて検討したい。



問 まちなか居住の促進について。

市長 駅周辺に立地の市営住宅はら団地。昭和26年建設の八王子団地は廃止します。

跡地利用は、まちなか居住を図ることを視野に入れ、関係部署と協議します。

市中心部に賑わいを取り戻すために

土井 章（明政会）

近年、周辺地域に大規模集客施設が進出し、市中心部の衰退が、一段と進んでいる。市内の小売店舗数、商品販売額も減少の一途。国や県の機関、民間企業の撤退も続き、公示地価の下落率は、県下で最悪。銀座や天神町商店街も空き店舗が目立つ。市中心部に賑わいを取り戻すために提案。

問 現在、市街化調整区域であっても、市街化区域から2km以内で家屋が連たんしていれば、開発や家が建築できる制度を廃止すべきではないか。

市長 平成12年に適用を始めて8年が経過し、市民の間に定着している。規準の見直しについては、今後の開発の動向を見ながら検討する。

問 準工業地域では、床面積1万㎡を超える大規模集客施設の立地を制限することにも、中心市街地の活性化に関する法律

による活性化基本計画を策定する考えはないか。
市長 平成18年7月議会で、準工業地域に規制をかけること、私的財産権や地価に影響を与える一方、大規模集客施設が防府市を避ける恐れがある。また、中心市街地には、国の支援を必要とする緊急性の高い事業は当面考えられない、と答弁している。提案は今後、研究する。

問 「ルルサス防府」の商業部門は、他の施設に引き抜かれる等で、開業以来、満床になっていない。公共部門の共益費の負担割合を増やす等は考えられないか。

市長 建物管理費については、管理規約で、公益及び店舗の区分所有者の共有持分に依りて、抛出する事になっていて、割合で、公共部門のみ負担割合を増やすことは考えていない。

障害者対象の福祉タクシー利用料助成制度の事業効果と取組みは。
市長 身体障害者手帳1級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級の方に年1冊（50枚）と人工透析患者の方に通院日数に応じ2〜6冊を交付。年々利用枚数は増加しており、事業効果は大きいと認識している。

福祉タクシー利用料の助成制度の拡充を！ 市民故人への「お悔やみメッセージ」は難しい

三原 昭治（民意クラブ）

度拡大で選択できるようなことは。

健康福祉部長 自動車燃料費助成については県外他市で事例もあり調査しており、バス利用も含め制度のジョイントを検討したい。

問 2年、1年前の質問で公平、平等の観点から、故人全員に感謝の意を表すため市長からの「お悔やみメッセージ」（弔意文）を提案したが、どのようにになったのか。

総務部長 質問に対し2年前「なるだけ早く結論を出し、対応に取りかかりたい」と市長が答弁。1年前は「火葬許可証をお渡しする際にお悔やみメッセージを同封することで準備を進めている」と前総務部長が答弁。その後の検討で、これまでの弔意文は維持する必要があり、弔意文に代替することはどう考えても難しいという結論が出た。

近年、周辺地域に大規模集客施設が進出し、市中心部の衰退が、一段と進んでいる。市内の小売店舗数、商品販売額も減少の一途。国や県の機関、民間企業の撤退も続き、公示地価の下落率は、県下で最悪。銀座や天神町商店街も空き店舗が目立つ。市中心部に賑わいを取り戻すために提案。

特別委員会の報告

中心市街地の状況調査

地域活性化調査特別委員会 11月15日開催

天神銀座商店街、及びルルサス商業部門の現状と課題について、それぞれの代表者から説明を受けました。

天神アーケードの中には空き店舗が20店ありますが、住居としたり、老朽化により、店舗としての利用の希望は5店のみです。アーケードは大多数の方が存続を希望し改修計画を立て、申請書を国に提出される予定です。イベントの実施や「昭和館」の開設などでお客は増えていますが大型店に対抗することは困難です。この説明があり、「市にはアーケード補助事業の補助率を上げてほしい。」との要望がありました。

ルルサスは、27店舗が営業し、空き店舗は9区画あります。郊外の安いテナント料に対抗できず出店が図れていません。この説明があり、「対策として100坪の空き店舗に市の施設が入ってほしい。」との要望がありました。

引き続き現場視察を行い、多くの関係者が共同して活性化に取り組むことが必要であると認識したところで

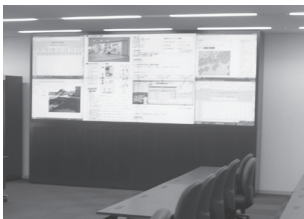


総務委員会

11月8日から10日に、長野県茅野市、愛知県岡崎市、岐阜県多治見市の行政視察を行いました。

●情報化によるまちづくり(茅野市) 駅前ビルに電腦広場、諏訪東京理科大学内には情報プラザ等をもうけ、情報化に積極的に取り組んでいます。中でも特筆すべきは、平成17年1月には「茅野市」コミュニティ放送」という自治体専用行政チャンネルを開局していることです。番組は、市担当職員1名とビデオレポーター(市民)からの投稿ビデオによって制作されています。市が専用チャンネルを持っているとは羨ましい限りです。

●充実の防災対策(岡崎市) 本格的な防災対策のために「総合防災情報システム」を構築し、その拠点として、4m×2mの巨大スクリーンを持つ災害対策本部員会議室を設置しています。この巨大スクリーンには災害情報のすべて(被害状況一覧、雨量・震度情報、TV、DVD情報等)がリアルタイムで表示されています。



災害対策本部員会議室

視察報告

教育民生委員会

10月26日から28日に、大阪府和泉市、愛知県安城市、豊川市の行政視察を行いました。

池上曾根遺跡の活用(和泉市) 60haという広大な弥生時代の環濠集落である池上曾根遺跡は、その内11.5haが国の史跡に指定され、発掘調査や公園整備事業などが行なわれてきました。公園内には大型掘立柱建などの復元のほか、弥生学習館も併設され、小学生の社会見学や体験学習などの事業が一体的に行われています。



復元された大型掘立柱建物

環境首都への取り組み(安城市) 今年4月の第3回環境首都コンテストで総合第3位となりました。その取り組みは市民ネットワークの構築、人材育成、緑化、環境配慮型住宅普及、交通環境整備、新エネルギーと多岐にわたります。総合計画のタイトルを「市民とともに育む環境首都・安城」とし、目指すまちの姿をはっきりと示しています。

今年4月の第3回環境首都コンテストで総合第3位となりました。その取り組みは市民ネットワークの構築、人材育成、緑化、環境配慮型住宅普及、交通環境整備、新エネルギーと多岐にわたります。総合計画のタイトルを「市民とともに育む環境首都・安城」とし、目指すまちの姿をはっきりと示しています。

産業建設委員会

10月25日から27日に、大阪府茨木市、三重県伊勢市、奈良県橿原市の行政視察を行いました。

移動円滑化基本構想(橿原市) 大阪のベッドタウンでもあり、人口は緩やかに増加していますが、高齢者人口や障がい者数も増加しています。JRと近鉄で13の駅が市内にあり多くの利用者がありますが、歩道等の安全対策が遅れていました。

「移動円滑化基本構想」は奈良県では初めてで、拠点駅と県立医科大学付近も含む約120haを「重点整備地区」に設定し、移動や施設利用を安心して安全に行えるようバリアフリー化の整備を進めています。

平成20年に準備会を設置し、バリアフリー化すべき施設や経路を抽出し、市民が参加して、車道・歩道の段差調査等(100人単位)を行い、重点整備地区を決めました。「短期5年」「中期10年」「長期10年以上」と事業構想を区分し、計画的に整備を進めています。



車道・歩道の段差調査

常任委員会の報告

総務委員会

● 一般会計補正予算
主なものは、小野分団に配備している消防ポンプ車の可搬消防ポンプの更新経費です。

● 競輪事業特別会計補正予算
主なものは、平成23年開催の山口国体自転車競技に向けての、身障者用駐車場の整備やメインスタンド階段手すりなどの施設バリアフリー化の工事及び平成23年開催予定の全日本プロ選手権自転車競技大会のPR経費です。



教育民生委員会

● 一般会計補正予算
歳出の主なものは、障害者介護・訓練等の利用者増、景気悪化による生活保護費の増加、学校評価・情報提供の充実・改善に向けた実践研究事業費、新田小学校のプレハブ校舎借上げ経費、寄付による図書購入費や就学援助費補助金の増加です。

産業建設委員会

● 一般会計補正予算
歳出の主なものは、7月の大雨により被災した国分寺霊園が隣地崩壊防止事業として認められたための工事請負費です。

● 公共下水道事業特別会計補正予算
歳出の主なものは、中関地区の管渠敷設経費です。

議員の辞職

● 伊藤央氏は、12月31日をもって市議会議員を辞職されました。

● 原田洋介氏は、1月31日をもって市議会議員を辞職されました。

議会改革フォーラム開催！

議会は変わる！第2弾

今年、4月1日から施行される防府市議会基本条例の説明のため、2回目の防府市議会改革フォーラムを1月29日にルルサス防府多目的ホールにて開催しました。

第1部では、条例策定担当議員によるこの条例の内容と特徴を皆さんへ詳しく説明し、第2部では、(財)地方自治総合研究所長の辻山幸富先生をお招きし、「議会改革と議会基本条例」について講演をいただきました。

昨年8月に、第1回防府市議会改革フォーラムを開催しましたが、今回も約150名の市民の参加をいただきました。

市議会は、皆様のご意見やご要望を参考にしながら、更に「市民に開かれた議会」「市民と協働する議会」の実現に向けて、努力を重ねてまいります。



議会運営委員会の委員名 (任期1年)

(2月1日現在)

委員名 (◎委員長、○副委員長)	委員数	所管事項
◎河杉憲二 ○山田耕治 安藤二郎 大田雄二郎 木村一彦 土井章 中林堅造 三原昭治 山根祐二	9	議会の運営に関する事項・議長の諮問に関する事項等

常任委員会の委員名 (任期2年)

(2月1日現在)

委員会	委員名 (◎委員長、○副委員長)	委員数	所管事項
総務	◎三原昭治 ○青木明夫 今津誠一 田中敏靖 土井章 松村学 山下和明 山本久江	8 (欠員1)	企画・財政・税務・消防・競輪・選挙など
教育民生	◎弘中正俊 ○大田雄二郎 安藤二郎 河杉憲二 重川恭年 高砂朋子 田中健次 中林堅造 山田耕治	9	戸籍・国保・年金・生活・健康・福祉・教育など
産業建設	◎久保玄爾 ○横田和雄 木村一彦 斉藤旭 佐鹿博敏 藤本和久 山根祐二 行重延昭	8 (欠員1)	商工・観光・農林・水産・都市計画・上下水道・住宅・道路・公園など

議会日誌

11月

- 4日 災害土砂処理委託調査特別委員会協議会
- 5日 議会改革推進協議会
災害土砂処理委託調査特別委員会
- 8日 総務委員会行政視察（～10日）
- 11日 全員協議会
災害土砂処理委託調査特別委員会
議会改革の視察受け入れ（奈良県生駒市）
- 15日 地域活性化調査特別委員会
- 16日 産業建設委員会勉強会
- 18日 議会運営委員会
災害土砂処理委託調査特別委員会
- 19日 議会まちづくり委員会
- 22日 総務委員会意見交換会
- 24日 臨時議会
説明会
・パブリックコメントの実施について
広報編集委員会
- 26日 議会運営委員会
議会改革推進協議会
勉強会
・議案について

12月

- 1日 12月定例議会開会
説明会
・農地・農業用施設の災害土砂処理について
広報編集委員会
- 3日 災害土砂処理委託調査特別委員会
- 8日 本会議（一般質問）
議会改革推進協議会
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問）
説明会
・農地・農業用施設の災害土砂処理について
- 13日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 15日 常任委員会（総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会）
議会運営委員会
災害土砂処理委託調査特別委員会
- 21日 12月定例議会閉会
議会運営委員会
議会改革推進協議会
説明会
・パブリックコメントについて
広報編集委員会
- 22日 広報編集委員会

1月

- 7日 議会運営委員会
広報編集委員会
- 11日 議会改革推進協議会
勉強会
・議案について
- 13日 臨時議会開会
- 14日 常任委員会（総務委員会、教育民生委員会、
産業建設委員会）
議員定数に関する特別委員会
- 18日 観光振興対策調査特別委員会
- 19日 臨時議会閉会
議員定数に関する特別委員会
- 20日 広報編集委員会
- 25日 議会改革の視察受け入れ（静岡県磐田市）
- 26日 会派代表者会議
- 27日 議会改革の視察受け入れ（佐賀県小城市）
議会改革推進協議会
- 29日 第2回防府市議会改革フォーラム

3月定例議会の予定

- 2月25日 本会議（開会）
- 28日 常任委員会（総務委員会、教育民生委員
会、産業建設委員会）
- 3月 2日 本会議（委員長報告、市長施政方針演説）
- 4日 本会議（新年度予算審議）
- 8日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 11日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 常任委員会（総務委員会）
- 16日 常任委員会（教育民生委員会）
- 17日 常任委員会（産業建設委員会）
- 25日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記（表紙の説明）

今年発行の議会だよりは地域の
お祭りや催しを取り上げてみま
す。

今回の表紙は向島の立岩稲荷社
です。立岩稲荷は、商売繁盛や五
穀豊穰、海上安全や豊漁の神とし
て信仰を集めています。

初午大祭日は、昔から1年中
で最も吉兆のある日とされていま
す。また、午の方角は南を示し、
午をもって午前・午後と別けられ
ている午の時刻は真昼の一番運気
の高い時とされ、旧暦の2月初め
の午の日が初午大祭日となってい
ます。今年は、3月16日が初午大
祭日にあたりますが、瀬戸内海の
眺望と向島の自然を楽しみながら、
神社を訪れる方も多いでしょう。

議会だよりでは、市民の皆さん
に、市議会に対する認識を深めて
いただくために、市議会の活動状
況をわかりやすくまとめ、情報提
供していきたいと思っております。

今年は、次の新メンバーで編集
作業を行うこととなりました。
よろしくお願ひ申し上げます。

議会広報編集委員会

- ◎山田耕治 木村一彦
- 田中健次 中林堅造
- 安藤一郎 松村学

(◎)委員長、(○)副委員長